

行政不服審査裁決書

審査請求人 ○ ○ ○ ○

上記審査請求人（以下「請求人」という。）から、令和 3 年 1 月 13 日付けで提起のあった行政文書一部開示決定処分（令和 2 年 10 月 14 日付けお固評第 7 号）に対する審査請求（以下「本件審査請求」という。）について、次のとおり裁決します。

第 1 主文

本件審査請求を棄却する。

第 2 事案の概要

- (1) 請求人は、令和 2 年 10 月 1 日付けで、おいらせ町長に対し、「固定資産評価審査に関する文書」（以下「本件対象文書」という。）の開示請求を行った。
- (2) おいらせ町長は、令和 2 年 10 月 6 日付けで、処分庁に対し、「開示請求事案移送書」の送付を行った。
- (3) 処分庁は、本件対象文書の一部文書を不存在として、令和 2 年 10 月 14 日付けお固評第 7 号により、一部開示決定処分（以下「本件処分」という。）を行い、令和 3 年 1 月 4 日に本件処分による開示文書の閲覧等を行った。
- (4) 請求人は、本件処分を不服とし、令和 3 年 1 月 13 日付けで、審査庁であるおいらせ町固定資産評価審査委員会委員長に対し、本件審査請求を行った。

第 3 審理関係人の主張の要旨

(1) 審査請求人の主張

本件処分において開示された会議録の記述から、「平成 24 年に審査申立て」

があったことは明らかであり、おいらせ町文書管理規定が規定する文書分類表では、訴訟（不服申立関係、審査請求関係等）の文書は、保存年限5年ではなく、永久保存と規定されており、存在することは明らかである。開示決定書で「不存在（平成27年度以降の審査の申出実績なし、平成26年度以前の文書は保存年限5年の文書のため不存在）」とする不存在の理由は誤りであり、法規程等を遵守の上開示することを求める。

第4 理由

(1) 本件対象文書について

本件対象文書のうち、不開示とした文書は、過去の審査の事実・実績が分かる文書、受付から裁決に至る過程で作成された文書、収受・発送された文書であり、ここでいう審査とは、地方税法による固定資産の価格に関する不服の審査（以下「審査申出」という。）と、行政不服審査法による固定資産の価格以外の事項に関する不服の審査に分けられる。

本件審査請求における請求人の主張する「平成24年に審査申立て」は、審査申出にあたる。

(2) おいらせ町文書管理規程等について

おいらせ町固定資産評価審査委員会に関する文書は、おいらせ町文書管理規程第23条第7項に規定する文書分類表では、固定資産評価審査委員会関係に分類され、保存年限が5年と規定されている。また、おいらせ町固定資産評価審査委員会規程第13条の規定においても同様に、保存年限が5年と規定されている。

(3) 本件処分による不開示とした文書の文書分類について

請求人は「平成24年に審査申立て」があり、おいらせ町文書管理規定が規定する文書分類表では、訴訟に分類される文書であると主張しているが、平成24年の審査申立ては前述したとおり、審査申出にあたり、文書分類表では固定資産評価審査委員会関係に分類され、保存年限は5年である。

よって、本件処分による不開示とした文書は、おいらせ町文書管理規程及びおいらせ町固定資産評価審査委員会規程に基づき処理され、平成26年以前の文書は保有しておらず、不存在であることが明らかである。

(4) 結論

以上のとおり、請求人が主張する、不存在の理由は誤りとは認められず、本件審査請求は理由がないから、行政不服審査法第45条第2項の規定により主文のとおり裁決する。

令和3年3月30日

審査庁 おいらせ町固定資産評価審査委員会

委員長 谷 地 武

(教示)

- 1 この裁決に不服のある場合は、この通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、おいらせ町固定資産評価審査委員会を被告として（訴訟においておいらせ町固定資産評価審査委員会を代表する者は、おいらせ町固定資産評価審査委員会委員長となります。）、裁決の取消しの訴えを提起することができます。

なお、この裁決の取消しの訴えにおいては、不服申立ての対象とした処分が違法であることを理由として、裁決の取消しを求めることはできません。

- 2 ただし、上記の期間が経過する前に、この裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、裁決の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても裁決の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。